



長野市公共施設マネジメント ニュース・レター Vol. 14 令和2年9月 長野市



第
14
号

個別施設計画(素案)にかかるご意見をいただきました

市は、人口減少による市民ニーズの変化や老朽化した施設の更新・改修経費の増大に対応し、公共施設を最適な状態で将来にわたり維持していくため、施設総量の縮減と適正配置、計画的な長寿命化などに取り組んでいます。

この取組を推進するため、本年度、建築物の「個別施設計画」を策定していますが、この度(素案)に対する、書面による質問・意見募集と地区別の意見交換会を行いましたので、その結果の概要をお知らせします。

なお、詳細は、市のホームページに掲載していますのでご覧ください。

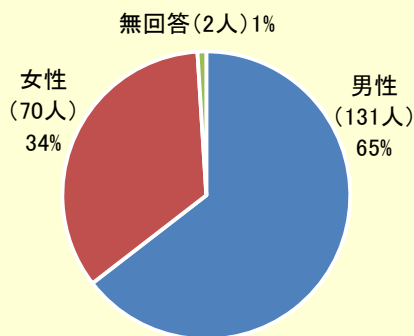
今後、いただいたご意見等をふまえた(案)を作成し、11月～12月にかけてパブリックコメントを行い、計画を決定する予定です。

書面による質問・意見募集

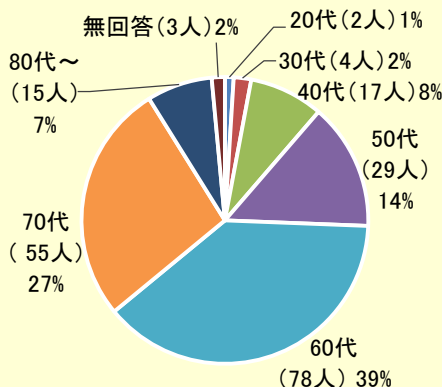
令和2年5月に公表した個別施設計画(素案)については、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初、予定していた地区別説明会に替え、令和2年6月15日(月)から7月31日(金)の1か月半にわたり、書面により質問・意見を募集し、203人から230件の質問・意見をお寄せいただきました。

《意見提出者の属性》

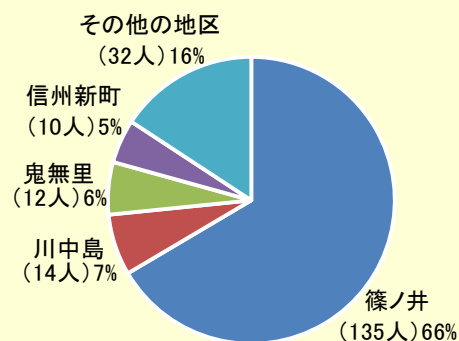
男女別



年代別



地区別



～ いただいた質問・意見の一部を紹介します ～

○公民館の分館・分室の廃止、解体等という素案の方針に関する意見

・篠ノ井交流センター信里分館について、信里合同庁舎は、公民館分館・農協・連絡所・郵便局や診療所機能を併せ持っており、どれ一つとっても地域に必要なため、機能の方向性を検討する中で、建物の維持管理又は建替えについても検討してほしい。

・川中島公民館川中島分館は、地域住民の交流の拠点であり、高齢者福祉活動や防災消防活動に頻繁に活用されている。また、地域公民館を持たないコミュニティの総会開催など地域結集の場でもあり、廃止に反対する。

・交流センター分館を縮減するより、もっと費用の掛かっている大きな施設を廃止すべきでは。(エムウェーブ、USTAZIAM、芸術館、ホワイトリング、ビックハット)

・総論賛成。分館廃止については、単なる建物の廃止の方向だけでなく、今まで築き上げてきた社会教育、生涯学習の在り方、また、住民自治コミュニティの在り方を示す必要があると思う。

(次ページへつづく)

(前ページからの続き)

○個別施設の対策の進め方に関する意見

- ・南部図書館については、地元が平成28年から要望している、篠ノ井駅西口へのこども広場との複合化の早期実現を強く望む。
- ・鬼無里公民館を活性化センターに集約し公民館は解体するという方針については、〈鬼無里公民館を鬼無里支所内に移転するとともに旧議場を市民が利用しやすい視聴覚ホールなどに活用する〉という鬼無里地区住民自治協議会から長野市長宛に要望を提出しており、支所の有効的な空き部屋活用の観点からも再考されたい。

○その他、マネジメントの推進に関する意見や計画策定の進め方に関する意見

- ・利用する人を限定している施設は対象を広げていく。例えば、幼児、青少年、女性etc. 保育園は幼児がいなくなったら即廃園ではなく、高齢者施設として利用していけるようにするなど、法的な問題もあるが、それも含めて改善できればと思う。
- ・子供の数が減っているなので、ただ長寿命化するのではなく、学校の空いた教室で高齢者の活動ができたり、地域の活動ができる開かれた学校になると良いと思う。
- ・説明資料は概要書でも膨大なもので理解に苦しんだ。新型コロナ対策を講じた上で、当初の予定通り地区別説明会を開催して、地域住民の意見を聞くことが最初と思われる。

地区別意見交換会

地区別意見交換会は、令和2年5月18日(月)から8月20日(木)の間、延べ25地区で開催し、各地区の役員の皆さま530名に出席いただき、市から計画の概要説明と意見交換を行いました。

開催にご協力いただきました各地区住民自治協議会役員の皆さまはじめ、ご出席いただきました地区役員の皆さまに、改めてお礼申し上げます。

～ 意見交換の一部を紹介します ～

- ・総量20%縮減目標を掲げているが、当地区内の施設も20%縮減するということが。

市：市全体の建築物の延べ床面積20%縮減を目標としており、各地区一律に20%縮減はできないと考えています。

- ・総量縮減を進める中で、建物の集約化・複合化をどのように考えているか。
市：玄関など共用スペースの削減と、多世代交流や利便性向上等の効果を期待しています。



- ・建築物の40年間の費用推計が示されているが、市全体の財政の推計についての説明があってしかるべき。
市：5年先の財政推計は公表していますが、不確定要素もあり長期の推計は困難です。公共施設を維持するための増税は考えられず、受益者負担も限界があるため総量縮減が必要と考えています。

- ・オリンピック施設の維持管理が大きな負担ではないか。順番に廃止していくべきではないか。
市：築20年を迎えて長寿命化が必要ですが、非常に大きなコストが掛かるため平準化も検討します。経済波及効果が大きいなど、長野市の財産でもあるため、総合的な検討が必要と考えています。

- ・公民館分館を廃止するなら代替施設を整備してからにして欲しい。
市：公民館は、本館を維持していくためにも分館を整理していく考えです。代替施設を整備してから廃止というご要望は理解できますが、総量縮減に取り組む中では困難と考えます。

- ・小中学校を地域公民館的に使わせて欲しい。市全体で学校施設を利用しやすくする方法を作って欲しい。
市：学校の在り方は教育委員会が各地域と相談しており、学校の集約化や空き教室の活用など、様々な課題があると認識しています。児童生徒数が減少していく中で、学校施設の使い方を整理していくのは重要な視点と考えています。

- ・学校や保育園など将来への投資は大切。削減も必要だが新たな施策も考えるべき。
市：何が必要なのかしっかりと検討し、必要な施設は整備していきます。

いただいた質問・意見は、整理・集約した上、回答等とあわせ市のホームページで公表するとともに、計画策定の参考とさせていただきます。

これからも公共施設マネジメントの必要性にご理解をいただきながら、個別施設についても取組を進めていきます。ご不明な点は、出前講座等でご説明いたしますので是非お声掛けください。



長寿命化の取組「構造耐久性調査」

今後も使い続ける施設の長寿命化を図るための調査を実施しました

公共施設マネジメントは、施設の縮減や統廃合を進めるイメージが強いと思いますが、既存施設の適切な保全や長寿命化、効率的・効果的な維持管理、公有資産の有効活用など、様々な取組を推進していきます。

構造	新耐震非木造	旧耐震非木造	木造・軽量鉄骨造	← 旧耐震非木造と木造・軽量鉄骨造は、「長寿命化改修」は行わない
目標使用年数	80年	50年	40年	



改修更新周期	20年	30年	40年	60年	80年
	中規模改修	EV・受変電設備更新	長寿命化改修	中規模改修 EV・受変電設備更新	更新

構造耐久性調査を事前に実施し、躯体が80年の使用に耐えうると判断された施設のみ長寿命化を見据えた改修工事を行う

- 長寿命化基本方針では、新耐震の非木造施設を従来より長寿命化し、目標使用年数を80年としています。この80年間で、20年目に中規模改修、30年でエレベーターと受変電設備の更新、40年で長寿命化改修、60年で中規模改修、80年で更新する「改修更新周期」を定めています。
- 改修工事を行っても、80年の使用に耐えられない施設に多額の費用を掛けることがないように、構造耐久性調査による評価が必要になります。

構造耐久性調査とは？

構造耐久性調査とは、鉄筋のかぶり厚さや腐食度、コンクリートの中酸化の深さ、コンクリート強度などを調査し、建物の構造体の耐久性を評価するものです。



【鉄筋のかぶり厚さ】



【鉄筋の腐食度】



【コンクリート強度試験用コア採取】

※令和2年度 障害者福祉センター調査写真

包括管理委託にかかるサウンディング型市場調査

長野市では、公共施設管理業務の効率化と質の向上を図ることを目的とし、包括管理業務委託の導入を検討しています。本市における市場性の有無、業務範囲等について、民間事業者の皆様からご意見やご提案をいただきながら、公民連携によって、より良い公共サービスの実現を図る方策を検討するため、6件目となるサウンディング型市場調査を実施しました。

なお、サウンディング型市場調査の結果等を参考に包括管理の対象施設や業務の範囲など、事業化について決定する予定です。（結果は10月以降に市のホームページで公表します）

「サウンディング型市場調査」とは

事業の検討にあたって、民間事業者（企業・NPO 法人等）から広く意見・提案を求め、市場性の有無や民間のアイデア等を把握するために実施する調査です。

- 想定対象施設
183施設（学校、公民館、保健センター、保育園、本庁舎・支所、消防署等）
- 対象業務
23業務（法定点検、保守点検、清掃、警備、運転監視等）＋修繕

参加申し込み団体数 6者
【対話期間】
令和2年8月24日(月)～8月28日(金)

インタビュー 松岡保正 公共施設適正化検討委員会 前委員長

松岡保正様（長野工業高等専門学校名誉教授）には、平成26年8月に設置された審議会「長野市公共施設適正化検討委員会」の委員長を3期6年務めていただきました。

委員会には、平成27年度に公共施設マネジメント指針の答申、平成28年度に公共施設等総合管理計画の答申とスパイラルの在り方に提言をいただき、その後はマネジメントの進捗管理についてご審議いただいています。

7月30日に、退任前の松岡様にインタビューを行いました。その要旨をご紹介します。

（公共施設適正化検討委員会の審議経過などについては市のホームページをご覧ください）

Q1：はじめに、委員長としての6年間を振り返っての感想（思い出など）をお聞かせください。

A1：委員会がスタートする時に、人口減少・少子高齢化や公共施設の老朽化といった厳しい現実について市民との共通理解が必要だということ、もう一つは、地域によって状況は大きく異なるので、市が各地域に出向いて行くべきだと考えていた。そのスタートのベクトルは間違っていなかったと感じている。

事務局は苦労だったと思うが、度々、マスコミにも取り上げられたことで公共施設マネジメントの取組が周知された。



Q2：これまでのマネジメントの取組について評価をいただきたいのですが、委員長が良かったと考える取組があれば教えてください。

A2：これからの都市経営をどうしていくのかの土台・戦略作りのため、公共施設マネジメントは、地味だが本当に大切な仕事。スパイラルの在り方については、委員会で議論を尽くして提言できたと思う。

茅井地区を皮切りに全地区でのワークショップ開催を目指して、結果的に懇談会形式になった地区も多かったが、協働が必要な時代を迎える中、地域の方が公共施設について改めて考えるきっかけになったのではないかと。一方的な説明ではなくて、どうすれば市民に分かってもらえるか勉強の場でもあったと思う。

Q3：逆に、このあたりが足りない、こんな取組が必要だと思われる事があればご教示ください。

A3：一例を申し上げるが、私は駅前広場整備や城山公園再整備の検討にも関わってきた。中央通りから北に善光寺が見えて、背後に里山があり「空」がある。この景観は他のまちには無い貴重なもの。そして隣接する城山公園がある。

県立美術館改築に併せた城山公園の在り方の検討は、50年・100年後の長野市を考えることでもある。公園内の公共施設を考えていく中で、民間活力を活かすチャンスであるが、地域だけでなく民間事業者からも様々な声やアイデアを聴く機会・パイプが必要だと感じている。

多様な声を反映し事業化していく時に、どんなまちを作るのかという、根底に流れる「想い」が問われるのだと思う。

その「想い」があれば、公共施設の縮減にも市民理解を得られるのではないかと。単に近くて便利な施設というだけではないプラスアルファが実現できると良いと考えている。



Q4：最後に、これからの長野市、市民の皆さまへのエールをお願いします。

A4：県都、オリンピック開催都市である長野市は、仏都であり自然が残る、豊かなまち。長野市にある素材を活かし、もっと仕掛けていくことができるはず。

子ども達がITやAIだけでなく、四季の中で生物の多様性や、いのちのバトンを繋いでいくことを学び、善光寺の上の空が世界につながっている事など、色々な事に気付く、しなやかで、したたかな人間に育って欲しい。

＊＊松岡保正様のプロフィール＊＊

昭和24年生まれ。信州大学工学部を卒業後、国立長野工業高等専門学校職員となり、2001年から環境都市工学科教授。2012年に退官され名誉教授に。

これまでに長野市総合計画審議会、都市計画審議会、緑を豊かにする委員会、ながのまちづくり活動提案審査委員会など、数多くの審議会で委員を務められ、現在は、災害復興計画検討委員会委員長。

◆今までのニュースレターや公共施設マネジメントの情報は、HPへ！
【長野市ホームページ＞組織で探す＞公共施設マネジメント推進課】



公共施設マネジメント推進に対する
皆さまのご意見をお聞かせください。
次号もお楽しみに！

長野市 総務部 公有財産活用局 公共施設マネジメント推進課

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地
Tel：026-224-7592 Fax：026-224-7964
E-mail：koukyou@city.nagano.lg.jp

◆挿入キャラクター「ミーコ」の作画は、長野俊英高等学校 漫画研究部に協力していただきました。